

令和6年度

行政改革の取り組み

(総括表)

(単位:千円)

区 分		見直し額
1 内部管理事務等の見直し		△4,985,458 (△3,940,776)
①	内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し	△4,985,458 (△3,940,776)
2 事務事業の見直し		△697,723 (△697,708)
(1) 必要性・実施主体の検討		△45,644 (△45,644)
①	事業の目的が達成された事務事業	△32,093 (△32,093)
②	施策実現への効果が薄くなっている事務事業	△8,551 (△8,551)
③	事業継続の必要性が低くなっている事務事業	△5,000 (△5,000)
(2) サービス提供手法等の検討		△213,227 (△213,212)
①	地域・企業等の協力により市民や民間の力を活用できる事務事業	△198,557 (△198,557)
②	省力化・執行上の工夫により経費縮減が可能な事務事業	△14,670 (△14,655)
(3) サービスの水準と受益者負担の検討		△438,852 (△438,852)
①	国・県等の上乗せ・横出し事業の目的と効果の検証	△438,852 (△438,852)
3 公の施設等の見直し		△1,851,926 (△929,687)
4 外郭団体に関する見直し		△42,414 (△42,684)
①	外郭団体に対する支出の見直し	△42,414 (△42,684)
5 歳入の確保		— (△14,912,433)
①	不用土地等の売却	— (△1,558,832)
②	その他の歳入	— (△13,353,601)
計		△7,577,521 (△20,523,288)

人件費関係分

(単位:千円)

区 分		見直し額
特別職の給与の見直し		△10,003 (△10,003)
計		△10,003 (△10,003)

(単位:千円)

合 計		△7,587,524 (△20,533,291)
-----	--	-----------------------------

上段:歳出額 下段()書き:一般財源額

(主な行財政改革の取り組み一覧)

見直し額欄 () 書きは一般財源額

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
1 内部管理事務等の見直し	△4,985,458 (△3,940,776)	
① 内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し	△4,985,458 (△3,940,776)	
(会計室)	△4,732 (△4,732)	財務会計総合システム経費 △4,167(△4,167) 事務用消耗品等の庁費 △565(△565)
(防災危機管理局)	△8,275 (△7,480)	防災行政無線の維持管理等 △6,931(△6,136) 事務用消耗品等の庁費 △1,344(△1,344)
(市長室)	△6,619 (△6,619)	広報なごやの発行 △3,721(△3,721) 事務用消耗品等の庁費 △2,898(△2,898)
(総務局)	△96,864 (△96,864)	行政内部事務システム経費 △49,800(△49,800) 施設の管理運営費 △38,097(△38,097) など
(財政局)	△100,534 (△100,534)	施設の管理運営費 △44,878(△44,878) 税務総合情報システム経費 △18,903(△18,903) 事務用消耗品等の庁費 △18,898(△18,898) など
(スポーツ市民局)	△159,833 (△145,414)	施設の管理運営費 △84,081(△76,552) 事務用消耗品等の庁費 △32,067(△29,374) など
(経済局)	△226,350 (△226,305)	施設の管理運営費 △171,406(△171,406) 事務用消耗品等の庁費 △12,328(△12,283) など
(観光文化交流局)	△170,900 (△170,900)	施設の管理運営費 △78,773(△78,773) 観光交流事業に係る経費 △29,940(△29,940) 文化交流事業に係る経費 △16,179(△16,179) など

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(環境局)	△641,301 (△498,831)	施設の管理運営費 △355,974(△227,974) 事務用消耗品等の庁費 △54,080(△54,080) 車両関係費 △43,416(△29,150) など
	(健康福祉局)	△572,386 (△600,926)	事務用消耗品等の庁費 △403,691(△405,934) 施設の管理運営費 △111,155(△137,452) 各種システム経費 △57,540(△57,540)
	(子ども青少年局)	△291,504 (△291,504)	施設の管理運営費 △184,586(△184,586) 事務用消耗品等の庁費 △75,676(△75,676) など
	(住宅都市局)	△419,551 (△160,387)	各種調査業務等に係る経費 △54,111(△54,111) 都市整備事業に係る経費 △273,440(△43,440) 施設の管理運営費 △60,831(△33,667) など
	(緑政土木局)	△1,291,219 (△729,702)	LED道路・公園照明リースによる電気料等削減 △370,018(△370,018) 道路事業等に係る経費 △489,224(△110,224) 各種調査業務等に係る経費 △79,309(△79,309) など
	(消防局)	△108,059 (△102,785)	施設の維持管理費 △86,572(△81,298) 被服調整費 △21,487(△21,487)
	(教育委員会)	△887,331 (△797,793)	施設の管理運営費 △431,381(△430,011) 事務用消耗品等の庁費 △25,732(△22,382) など
2 事務事業の見直し		△697,723 (△697,708)	
	(1) 必要性・実施主体の検討	△45,644 (△45,644)	
	① 事業の目的が達成された事務事業	△32,093 (△32,093)	
	(健康福祉局) 共同生活援助事業設置 費等補助	△32,093 (△32,093)	6年度予定額 146,814千円 障害者グループホームの設置数が障害福祉計画の見込量を上回っている状況を踏まえ、重度障害者の受入促進を図る補助制度への見直し

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	② 施策実現への効果が薄くなっている事務事業	△8,551 (△8,551)	
	(教育委員会) 名古屋港スタディーツアー	△8,551 (△8,551)	6年度予定額 ー 参加校や委託事業者が減少していることにより 施策実現効果が薄くなったため事業を廃止
	③ 事業継続の必要性が低くなっている事務事業	△5,000 (△5,000)	
	(健康福祉局) 外国人介護人材日本語 学習支援事業	△5,000 (△5,000)	6年度予定額 ー 補助実績が低調であり、事業継続の必要性が低 くなったため廃止
	(2) サービス提供手法等の検討	△213,227 (△213,212)	
	① 地域・企業等の協力により市民や民間の力を活用できる事務事業	△198,557 (△198,557)	
	(消防局) 車両の寄附	△10,685 (△10,685)	寄附による車両の更新
	(教育委員会) 物品の寄附等	△187,872 (△187,872)	図書館への図書、学校への物品の寄附等
	② 省力化・執行上の工夫により経費縮減が可能な事務事業	△14,670 (△14,655)	
	(市長室) 広報テレビ番組の再編	△14,670 (△14,655)	若年層から高年層まで、全ての視聴者層に届き やすい広報テレビ番組を目指し、再編を実施
	(3) サービスの水準と受益者負担の検討	△438,852 (△438,852)	
	① 国・県等の上乗せ・横出し事業の目的と効果の検証	△438,852 (△438,852)	
	(健康福祉局) 住宅型有料老人ホーム 等入所者における障害 福祉サービス(居宅介 護等)支給決定基準変 更の平年度化	△438,852 (△438,852)	6年度予定額 33,434,390千円 住宅型有料老人ホーム等に入所する障害者につ いて、居宅介護等の支給決定基準を介護能力の ある介護者がいる場合に相当する基準に変更 (5年度から適用済み)
3	公の施設等の見直し	△1,851,926 (△929,687)	休廃止・民営化、指定管理者制度導入、利用料 金制度導入などの見直し

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
(スポーツ市民局) 瑞穂公園陸上競技場等の整備 及び瑞穂公園の運営	△1,269,400 (△349,400)	6年度予定額 14,768,696 瑞穂公園陸上競技場等の整備及び瑞穂公園の運 営にPFI手法を導入
(スポーツ市民局) 山田西プールの廃止	△69,901 (△69,901)	6年度予定額 — 山田工場の解体に伴い、令和6年3月廃止
(観光文化交流局) 国際展示場第1展示館の移転 改築・維持管理	△99,708 (△99,708)	6年度予定額 805,085 国際展示場第1展示館の移転改築・維持管理に PFI手法を導入
(環境局) 北名古屋工場の建設・運営	△373,391 (△373,391)	6年度予定額 2,293,688 工場の建設・運営にPFI手法を導入
(環境局) 山田西地域センターの廃止	△7,363 (△6,343)	6年度予定額 — 山田工場の解体に伴い、令和6年3月廃止
(教育委員会) 高坂小学校としまだ小学校の 統合	△32,163 (△30,944)	6年度予定額 281,536 高坂小学校としまだ小学校の2校を統合し、た かしま小学校を開校
4 外郭団体に関する見直し	△42,414 (△42,684)	
① 外郭団体に対する支出の 見直し	△42,414 (△42,684)	(公財) 名古屋産業振興公社 △18,520(△18,790) 名古屋食肉市場(株) △12,865(△12,865) (公財) 名古屋食肉公社 △11,029(△11,029)
5 歳入の確保	— (△14,912,433)	
① 不用土地等の売却	— (△1,558,832)	(財政局) —(△1,000,000) (子ども青少年局) —(△33,925) (緑政土木局) —(△524,907)
② その他の歳入	— (△13,353,601)	
(各局) 公有財産の貸付	— (△33,499)	未利用土地の一時貸付け等による歳入の確保

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
(各局) 統合した学校跡地の活用	－ (△45,251)	統合した学校跡地の活用による歳入の確保
(各局) 基金の活用	－ (△547,336)	積み立てた寄附等を活用した歳入の確保
(財政局) ナゴヤ応援寄附金	－ (△12,215,000)	ふるさと寄附金返礼品提供事業による寄附金の確保
(財政局) 競馬事業収入	－ (△175,000)	愛知県競馬組合からの利益金配分
(観光文化交流局) 名古屋市公会堂における ネーミングライツ	－ (△22,000)	名古屋市公会堂へのネーミングライツ導入による歳入の確保
(健康福祉局) 県補助の活用	－ (△64,000)	多剤投与者支援の実施に伴う県補助の活用による歳入の確保
(健康福祉局) 介護保険事業所指定・指 定更新手数料	－ (△12,000)	手数料の改定による歳入の確保
(子ども青少年局) 国庫補助等の活用	－ (△34,270)	エリア支援保育所事業に係る国庫補助等の活用による歳入の確保
(子ども青少年局) 広告収入の確保	－ (△360)	ウェブサイトへの広告掲載による歳入の確保
(緑政土木局) 東山総合公園使用料	－ (△104,885)	入園者の増による歳入の確保
(緑政土木局) 東山総合公園寄附金	－ (△100,000)	ガバメントクラウドファンディングの実施による寄附金の確保
計	△7,577,521 (△20,523,288)	

人件費関係分

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
特別職の給与の見直し	△10,003 (△10,003)	特別職の給与 △10,003千円 (副市長、常勤監査委員 給料及び期末手当 △10%)
計	△10,003 (△10,003)	

合 計	△7,587,524 (△20,533,291)	
-----	-----------------------------	--

(参考) 主な行財政改革の取り組み一覧 (公営企業分)

区 分	見直し額 千円	説 明
上下水道局	△2,120	
水処理センター運転管理体制の見直し	△2,120	水処理センター運転管理体制の見直しによる定員の見直し
交通局	△16,443	
市バス管理委託の拡大	—	市バスの管理委託の拡大に向けた準備
地下鉄駅コンシェルジュの廃止	△13,885	旅行者向け券売機の設置やタブレット端末の改札口等への配備拡充に伴い、コンシェルジュの配置を廃止
ハッチーキッズクラブの廃止	△2,558	戦略的な利用促進策の展開に伴い、小学校4年生から6年生を対象として募集してきたファンクラブを廃止